

新・物流包括保険

Support One

サポートワン



すべての物流プロセスを1つの保険で**フルサポート**

棚卸資産の国内物流を 1つの保険でワイドにサポート、 それが **Support One** です。 サポートワン

サポートワンの3つの特長

特長 1

輸送中や保管中、加工中等
さまざまなシーンでの **貨物の損害** を
オールリスクでフルサポート

輸送、保管、加工等、それぞれの期間に応じた保険に加入する必要はありません。
サポートワン1つあれば、保険のかけ忘れもなく、
さまざまな貨物のリスクにまとめて備えることができます。

特長 2

重要な場所の補償を **特に手厚く** する等
お客さまに **最適な補償** をご用意します。

国内の物流を、調達先から販売先まで「標準カバー」(1事故につき5,000万円)ですべてサポート。
さらに重要な場所を
ピンポイントに手厚くできる「特別リミット」(最高6億円まで)で、重点的に補償します。

特長 3

手続の **煩雑さ** や保険の **複雑さ** を **カット** した
わかりやすい **シンプルな保険**

お客さまの業種と前年度の売上高をお知らせいただくだけで、
保険料が算出できるシンプルな保険を実現。
面倒な計算や、手続きは必要ありません。

※この保険は製造業、卸売業、小売業で物流を有する売上高50億円以下の法人を対象としています。

充実した補償+ピンポイント補償のシンプルな仕組みで、 お客さまにピッタリの補償をご用意します。

貨物の損害にワイドに備える「標準カバー」とあわせて、
重要な場所の補償を手厚くできる
「特別リミット」を利用することで、ご希望の補償をご用意します。

<p>標準カバー</p>	<p>基本補償 支払限度額 1事故につき 5,000万円</p>	<p>輸送中から、あらゆる場所での保管中、加工中、設置作業中、店舗販売中までの貴社棚卸資産を、すべてまとめて補償します。 (場所を特定する必要はありません。設置作業中は輸送の延長とみなします。)</p>
<p>特別リミット</p>	<p>オプション 特定する場所の 支払限度額 の総合計 最高 6億円まで</p>	<p>お客さまが指定される場所(倉庫・工場・店舗等)での保管中、加工中、店舗販売中の棚卸資産を、手厚く補償します。(ただし、「特別リミット」の対象とする場所は、「標準カバー」の対象から外れます。)</p>
<p>受託貨物</p>	<p>標準カバー、特別リミット共通 支払限度額 1事故につき 500万円</p>	<p>受託貨物についても時価額を限度として、500万円まで補償します。 ※貴社棚卸資産にも同時に損害が発生した場合には、受託貨物と合算して、標準カバー・特別リミットそれぞれの支払限度額内でのお支払いとなります。</p>

(注) 同一の危険事由により複数の事故が発生した場合、これら全体を1事故とみなします。

「特別リミット」は以下 7パターンから選ぶことができます。

設定なし 1億円 2億円 3億円 4億円 5億円 6億円

「標準カバー」で補償 5,000万円

特別リミット 最高 6億円

重点的に補償

受託貨物

詳しくは3、4ページ下段「特別リミットとは?」をご覧ください。

※輸送中のみを補償するプランにすることも可能です。

貨物の損害によって発生した諸費用にも対応します。

残存物取片付け費用、廃棄費用、検査費用等の諸費用もあわせて補償します。

残存物取片付け費用・廃棄費用

サポートワンで補償される損害発生時に、損害を受けた貨物の残存物取片付け費用や、廃棄に必要な費用を補償します。

貨物の損害保険金の10%または200万円のいずれか低い金額を限度に、実際にかかった費用をお支払いします。

臨時費用

サポートワンで補償される損害発生時に、貨物の損害保険金に加え、臨時に発生する費用を補償します。

貨物の損害保険金の10%または200万円のいずれか低い金額を臨時費用としてお支払いします。

検査費用

貨物または輸送用具に保険金を支払うべき事故が発生した場合に、損害の有無を確認するために必要となった検査費用を補償します。

100万円を限度として、実際にかかった費用をお支払いします。

※諸費用のお支払額は、貨物の損害保険金と合算して、支払限度額内のお支払いとなります。

2ステップで、カンタンに保険料がわかります。

以下の2つの項目をご通知いただくだけで、保険料を算出します。輸送額等の通知は必要ありません。

1 業種をご選択ください。

製造業

卸売業

小売業

2 前年度の売上高をお知らせください。

書面をもって確認可能な「直近の決算年度の数値」をご用意ください。

ぜひ、一度お見積りをご用命ください。

Support One は、原材料の仕入れから、

サポートワン

商品の販売まで、貨物の損害を包括的に補償します。

例えば、こんなとき

貴社のリスクに **チェック** を入れてみてください。
貴社に所有権（受託貨物の場合は、管理責任）のある間が対象となります。



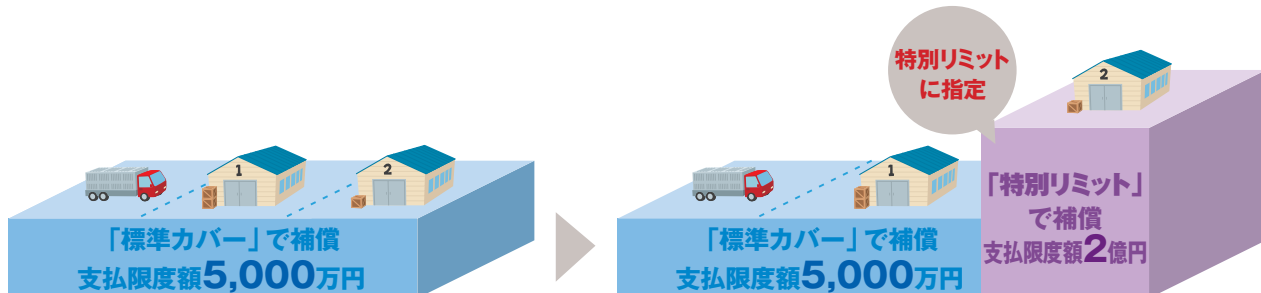
特別リミットとは?

「特別リミット」とは、基本補償である「標準カバー」とは別に、お客さまが特に補償を手厚くしたい場所をピンポイントに設定できる仕組み(リミット)です。補償を手厚くしたい場所が複数あるケースでも、「特別リミット」の枠内で、支払限度額を振り分けて、分配設定することができます。

case 1 2つの倉庫のうち、「倉庫2」の貨物の補償額を特に手厚くしたいA社の場合

A社は、「倉庫1」と「倉庫2」を「標準カバー」で対応していますが、高価な貨物を扱う「倉庫2」については、支払限度額が不足する可能性があります。

そこでA社は、「特別リミット」2億円を選択し、これをすべて「倉庫2」の支払限度額として設定することで、もしもの事態に備えています。





部品を委託加工している
工場が台風遭遇!
部品が水浸しに
なりました。

加工の委託先



商品の納入中に
落下させてしまい商品に
すり傷がついてしまった。

販売店舗



倉庫に保管している
商品が
盗まれてしまった。

保管倉庫(製品)

輸送

集中豪雨によって、
輸送中の商品が
濡れてしまった。



トラックで輸送中、
積んでいた商品が
事故によりへこんでしまった。



輸送

お支払いする主な損害

- 火災・爆発
- 台風・洪水等の風水災
- 水濡れ
- 破損・まがり・へこみ
- すり傷・かき傷
- 盗難・不着
- トラック等の輸送用具の事故(衝突等)
- 積込中、荷卸中の事故等

case 2 2つの倉庫と工場のうち、「倉庫2」と「工場」の貨物の補償額を特に手厚くしたいB社の場合

B社は、「標準カバー」だけでは備えきれない「倉庫2」のほか、製品の加工を行う「工場」でも支払限度額が不足する危険性がありました。

そこでB社は、「特別リミット」2億円を選択し、これを「倉庫2」と「工場」両方に振り分けて設定することで、この問題をクリアしています。



※特別リミットで指定した場所は、標準カバーの対象から外れますので、支払限度額の設定にはご注意ください。

保険の対象となる貨物（保険の対象）／保険金をお支払いする主な場合／ 保険金をお支払いしない主な場合

保険の対象

日本国内に所在する機械類や雑貨等の商品のほか、半製品・仕掛品・部品・原材料等を対象にすることができます。ただし、この保険の対象とならない貨物（除外貨物）および補償内容が制限される貨物（条件制限貨物）がありますのでご注意ください。詳細は6ページ、「除外貨物」・「条件制限貨物」をご覧ください。

保険金をお支払いする主な場合

偶然かつ外来的な事故により貨物に生じた損害に対して保険金をお支払いします（オールリスク条件）。

☆具体的にこの保険でお支払いする主な場合は以下のとおりです。



火災・爆発



輸送用具の衝突・転覆・脱線・墜落・不時着・沈没・座礁・座州



盗難・不着



すり傷・かき傷



破損・まがり・へこみ



雨・雪等の濡れ

保険金をお支払いしない主な場合

- ・保険契約者、被保険者等の故意または重大な過失による損害
- ・貨物の自然の消耗や性質・欠陥による損害（自然発火、むれ、かび、腐敗、変質、変色、さび、蒸発等）
- ・荷造りの不完全による損害
- ・輸送用具が貨物を安全に輸送するのに適していなかったことによる損害
- ・運送の遅延による損害、間接損害（慰謝料・違約金等）
- ・戦争・内乱、魚雷・機雷の爆発、押収、検疫、公権力による処分による損害
- ・ストライキ、集団によりなされた暴力的かつ騒動的な行動による損害
- ・地震、噴火もしくはこれらによる津波またはこれらに関連のある火災その他類似の事故によって生じた損害
- ・地震、噴火もしくはこれらによる津波により異常な状態が存続する間に生じた損害
- ・原子核反応等による損害
- ・「輸送中」以外の状態にある間のテロ行為等による損害（「輸送中」については普通保険約款およびテロ行為等不担保特約以外の特約の規定に従い、保険金のお支払いの可否を判断します。）
- ・化学兵器、生物兵器、生化学兵器または電磁兵器による損害

「保管中」「加工中」「設置作業中」「店舗販売中」については以下のお支払いできない場合が追加されます。

- ・棚卸しの際に見つかった数量の不足による損害
- ・紛失、その他原因不明の数量の不足による損害
- ・「特定場所」「不特定場所」および設置場所の所有者・貸人・借人の経済的破綻によって生じた損害
ただし経済的破綻が生じていなかったとしても生じたであろう損害は補償します。
- ・「不特定場所」である営業倉庫内にある貨物に対して倉庫寄託契約に基づく倉庫業者等による別の火災保険手配が行われている場合、損害額がその火災保険で補償される額を超過する場合に限り、その差額につき「不特定場所」の支払限度額の範囲内で保険金を支払います。
- ・「店舗販売中」に生じた万引きによる損害

「加工作業工程」については以下のお支払いできない場合が追加されます。

- ・通常の加工作業で発生する不良品損害
 - ・各種機械または設備の破損、故障、停止または変調による損害（※）
 - ・加工作業の欠陥、加工作業をほどこす保険の対象の設計上または瑕疵（かし）に起因する損害（※）
 - ・各種機械または設備の誤った作業設定および誤った操作による損害（※）
ただし、加工作業中、構内移動中における保険の対象の落下、他物との衝突・接触による破損・まがり損・へこみ損害については補償します。
 - ・各種機械または設備を用いない作業員の誤った加工作業による損害（※）
ただし、加工作業中、構内移動中における保険の対象の落下、他物との衝突・接触による破損・まがり損・へこみ損害については補償します。
 - ・電力の停止または異常な供給による損害（※）
- （※）これらの事由により火災・爆発が生じた場合におけるその火災または爆発によって生じた損害は補償します。

「設置作業中」については以下のお支払いできない場合が追加されます。

- ・設置場所搬入後、30日を経過した後に発生した損害
- ・設置作業、試運転作業上の拙劣および瑕疵（かし）による損害（※）
- ・電氣的事故および機械的の事故による損害（※）
- ・電力の停止または異常な供給による損害（※）
- ・偶然外来の危険によらない保険の対象の破損、故障、停止または変調による損害（※）
- ・保険の対象の設計上または瑕疵（かし）による損害（※）

（※）これらの事由により火災・爆発が生じた場合におけるその火災または爆発によって生じた損害は補償します。

※上記以外にもお支払いしない場合があります。保険金をお支払いしない場合の詳細は普通保険約款・特約の「保険金をお支払いしない場合」等の項目に記載されておりますので、必ずご確認ください。

この保険の対象とならない貨物(除外貨物) および補償内容が制限される貨物(条件制限貨物)

除外貨物

以下の貨物は保険の対象には含まれません。

- (1) 不動産、船舶(ヨット・モーターボートおよびボートを含みます。)、飛行機、ヘリコプター
- (2) 什(じゅう)器・備品、社有車、レンタル用品等(リース・デモ品等貸出中商品を含みます。)販売目的でない所有品
- (3) 海上輸送中の貨物(輸出の目的をもって輸出本船に積込まれるまでの貨物、および内航フェリー輸送中の貨物は保険の対象に含まれます。)
- (4) 輸出の目的をもって輸出本船、航空機に積込まれた以降の貨物
- (5) 輸入本船もしくは航空機より荷卸しを開始する以前の貨物
- (6) 次の貨物のうち1点30万円を超えるもの
宝石・貴金属類、時計、毛皮、呉服、書画・彫刻等の美術品・骨董品類、仏具、神具その他類似の貨物
- (7) 金・銀・白金の地金
- (8) 自動車(自動三輪車、自動二輪車、原動機付自転車を含みます。)、クレーン車・ブルドーザー・ショベルカー・フォークリフト・ロードローラー・掘削用および杭打ち用自動車等の作業用特殊自動車、農耕作業用自動車
- (9) 屋外設置の自動販売機内収容商品
- (10) 貨紙幣類・有価証券・新株券
- (11) 稿本、設計書、図案、ひな形、鋳型、木型、紙型、模型、証書、帳簿その他これに類するもの
- (12) テープ、カード、ディスク、ドラムその他これに付随するコンピューター用の媒体に記録されたプログラムおよびデータ

条件制限貨物

以下の貨物は補償の範囲が制限(縮小)されます。

- (1) 青果物・生鮮食料品、植木・苗・生花
普通保険約款(特定危険担保条件*)に従い補償、盗難、梱包1個ごとの不着を補償
- (2) 易損品(ガラス製品、陶磁器製品、管球類、鏡、石膏製品、コンクリート製品その他類似の貨物)
普通保険約款(オールリスク担保)、1事故あたりの免責金額(自己負担額)10万円
- (3) 冷凍・冷蔵・保温・保冷貨物等温度管理を要する貨物
普通保険約款(特定危険担保条件*)に従い補償、盗難、梱包1個ごとの不着を補償
温度変化損害による損害については次の事由によって起きた損害のみ補償
①輸送中
a.火災・爆発または輸送用具の衝突・転覆・脱線・墜落・不時着・沈没・座礁・座州
b.冷凍・冷蔵・保温・保冷のために使用されている機械・装置の破損・故障
c.冷凍・冷蔵・保温・保冷するコンテナまたは収容設備の破損・故障(上記b.の機械・装置を除きます。)
②保管中・加工中・設置作業中・店舗販売中
火災または爆発に合理的に起因する冷凍・冷蔵・保温・保冷のために使用されている機械・装置の破損・故障
- (4) ばら積み貨物(液状、粉状、粒状、気状、泥状、結晶状、塊状、棒状等の形状で、個数によらず重量または容積により取引が行われる貨物であり、梱包をせずに輸送用具にそのまま積載して輸送される貨物。)
普通保険約款(特定危険担保条件*)に従い補償、車両1台ごとの盗難を補償
- (5) 生動物
普通保険約款(特定危険担保条件*)に従い補償される事故による1頭ごとの死亡のみ補償
- (6) 野積み貨物(建築物の外や建築物の軒先や軒下に積んだ貨物、屋根と壁や扉に囲われていない建築物や基礎のない仮設テント倉庫での保管中は、野積みとみなします。ただし「輸送中」の置き方は野積みとはみなしません。また、トラックターミナルや物流センター等の建築物、金属製もしくはFRP製の密閉式コンテナでの保管中は野積みとはみなしません。)
普通保険約款(特定危険担保条件*)に従い補償

*特定危険担保条件とは

火災・爆発もしくは輸送用具の衝突・転覆・脱線・墜落・不時着・沈没・座礁・座州によって生じた損害または共同海損犠牲損害に対して保険金をお支払いする条件です。

ご契約時にご注意いただきたいこと

1. 保険契約者および被保険者についてご確認ください

保険申込書に、保険契約者の住所と氏名が正しく記載されていない場合や不十分な記載の場合、保険証券のお届けができない等の原因になります。また、被保険者（保険の補償を受けられる方であり、保険の対象の所有者等）の設定についてもあわせてご確認ください。

2. お申込みいただく保険の引受条件等についてご確認ください

(1) 商品の仕組み

新・物流包括保険（サポートワン）は保険契約期間を1年間とする運送保険です。物流を有する売上高50億円以下のお客さま（法人）を対象とし、日本国内に所在する商品・在庫品について輸送・保管・加工・店舗販売といった物流を切れ目なく包括的にオールリスク条件で補償します。

(2) 補償内容

- ① 保険金をお支払いする主な場合
「保険金をお支払いする主な場合」（5ページ）をご確認ください。
- ② 保険金をお支払いしない主な場合
「保険金をお支払いしない主な場合」（5ページ）をご確認ください。

(3) セットできる主な特約およびその概要

ご契約時のお申出にかかわらず、保険種類やご契約条件に応じて自動的にセットされる特約（基本セット特約）と、ご契約時にお申出があり、当社が承認する場合にセットされる特約（オプション特約）があります。主なオプション特約については、下表をご確認ください。なお詳細は取扱代理店または当社までお問い合わせください。

特約	特約の概要
損害賠償請求権放棄特約（第1種）	保険金をお支払いした際に、当社が取得する運送業者等に対する損害賠償請求権を放棄する場合にセットします。割増保険料が必要です。

(4) 保険の対象

日本国内に所在する「輸送中」「保管中」「加工中」「設置作業中」および「店舗販売中」のお客さまの商品・在庫品（製品、半製品、仕掛品、原材料等）が補償の対象となります。この保険の対象とならない貨物（除外貨物）および補償内容が制限される貨物（条件制限貨物）については6ページをご確認ください。

(5) 保険契約期間

保険契約期間は1年間です。

(6) 引受条件

ご契約の際は以下の項目を取決めさせていただきます。
① 特定する保管場所・加工工場（特別リミットを設定する場合）
② 上記特定場所の支払限度額
③ 保険料のお支払方法等
ご契約いただく引受条件については、保険申込書にてご確認ください。

(7) 保険料

以下の2つの項目にて保険料を算出します。（輸送額等の通知は必要ありません。）

- ① 業種（製造業、卸売業、小売業のうちのいずれか）
 - ② 前年度の売上高（書面をもって確認可能な「直近の決算年度の数字」）
- 実際にご契約いただくお客さまの保険料につきましては、保険申込書の保険料欄にてご確認ください。

(8) 保険料の払込方法

保険料の払込方法は、ご契約と同時に全額払込む一時払と、複数回に分けて払込む分割払があります。分割払の場合、一時払に比べて保険料が割増となります。

保険料を分割してお支払いいただく場合は、第2回目以降の各分割保険料を所定の支払期日までに支払ってください。お支払いがない場合には、事故が発生しても保険金をお支払いできなかつたり、ご契約を解除させていただきますことがあります。

一時払保険料または第1回分割保険料を口座振替でお支払いいただく場合は、これらの保険料は保険契約期間の開始する月に振り替えられますので、振替日の前日までに、ご指定の口座に必要な残高をご用意ください。万一、保険料の振替ができない場合には保険金をお支払いできない場合があります。

(9) 満期返れい金・契約者配当金

新・物流包括保険（サポートワン）については、満期返れい金・契約者配当金はありません。

(10) 解約返れい金の有無

ご契約を解約される場合、解約日から満期日までの期間に応じて、解約返れい金を返還します。ただし、ご契約条件によっては、解約日までの期間に応じて払込まれるべき保険料について、追加請求が生じる場合があります。

3. ご契約時に告知いただく事項についてご注意ください

保険契約者および被保険者には、ご契約時に危険に関する重要な事項として当社が告知を求めたもの（告知事項）について事実を正確に告知いただく義務（告知義務）があり、取扱代理店には告知受領権があります（取扱代理店に対して告知いただいた事項は、当社に告知いただいたものとなります。）。保険申込書に記載された内容のうち、※印がついている項目が告知事項です。この項目が事実と違っている場合、または、事実を記載しなかった場合には、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、保険申込書の記載内容を必ずご確認ください。詳細は、「重要事項のご説明」でご確認ください。

ご契約後にご注意いただきたいこと

1. 万一の事故のときのお手続きについて

(1) 万一事故にあわれたら

事故が発生した場合には、ただちに取扱代理店または当社までご連絡ください。

(2) 保険金のご請求からお受取りいただくまで

事故のご連絡をいただいた後に、保険金をお受取りいただくための手続き（保険金請求手続き）が必要となります。万一の事故の際は、当社より詳しくご説明いたします。

2. ご契約後、次の事項が生じる場合には取扱代理店または当社にご連絡ください

(1) ご契約後にご連絡いただくべき事項（契約条件の変更他）

ご契約後、次のいずれかに該当する事実が発生する場合には、ご契約内

容の変更等が必要になりますので、遅滞なく取扱代理店または当社にご通知ください。ただし、②の契約条件を変更する場合にはあらかじめご通知いただき当社の承認を得る必要があります。

① 保険契約者の代表者名・住所・電話番号等の変更	保険契約者の代表者名・住所・電話番号等を変更するとき。
② 契約条件の変更	特約の追加・削除、特別リミットの額、特定場所の追加・削除等の契約条件を変更するとき。

(2) ご契約を解約するとき

保険契約を解約される場合には、取扱代理店または当社に速やかにお申出ください。

その他ご注意いただきたいこと

< 保険会社破綻時等の取扱い >

引受保険会社の経営が破綻した場合等保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご契約時にお約束した保険金、解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。引受保険会社が経営破綻に陥った場合のご契約者保護の仕組みとして、「損害保険契約者保護機構」があり、当社も加入しております。この保険は、保険契約者が個人、小規模法人（破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の法人をいいます。）、またはマンション管理組合である場合に限り、損害保険契約者保護機構の補償対象となります。補償対象となる場合には保険金や解約返れい金は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。

< 共同保険について >

複数の保険会社による共同保険契約を締結される場合は、各引受保険会社は引受割合または保険金額に応じ、連帯することなく単独個別に保険契約上の責任を負います。幹事保険会社は他の引受保険会社の業務および事務の代理・代行を行います。

- ご契約に関する個人情報、当社個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）に基づき取り扱います。詳細は当社ホームページをご覧ください。
- 取扱代理店は、当社との委託契約書に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・契約の管理業務等の代理業務を行っています。従って、取扱代理店にお申込みいただき有効に成立したご契約は、当社と直接契約されたものとなります。
- このパンフレットは「新・物流包括保険（サポートワン）」の概要をご説明したものです。補償内容は普通保険約款・特別約款・特約条項（このパンフレットでは、特別約款・特約条項を特約と記載しています。）、によって定まります。詳細につきましては、普通保険約款・特別約款・特約条項等をご覧ください。なお、ご不明な点については取扱代理店または当社までお問い合わせください。
- 保険契約者と被保険者が異なる場合には、保険申込書に被保険者氏名を明記いただくとともに、このパンフレットに記載の事項につき、記名被保険者の方にも必ずご説明ください。
- ご契約にあたっては、「重要事項のご説明」をご確認ください。

保険に関する相談・苦情・お問い合わせは

「三井住友海上お客さまデスク」

0120-632-277（無料）

【受付時間】

平日 9:00～20:00

土日・祝日 9:00～17:00

（年末・年始は休業させていただきます）

指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である（社）日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、（社）日本損害保険協会にご相談いただくか、解決の申し立てを行うことができます。

（社）日本損害保険協会 そんぽADRセンター

0570-022-808【ナビダイヤル（有料）】

【受付時間】 平日 9:15～17:00

詳しくは、（社）日本損害保険協会のホームページをご覧ください。（<http://www.sonpo.or.jp/>）

三井住友海上火災保険株式会社

● ご相談・お申込先

MS&AD INSURANCE GROUP

〒104-8252 東京都中央区新川12-27-2

お客さまデスク 0120-632-277（無料）

受付時間 平日9:00～20:00 土日・祝日9:00～17:00（年末・年始は休業させていただきます）

<http://www.ms-ins.com>